

NECTA NEWS

発行日：令和元年10月15日

■編集 〒104-0032
一般社団法人 自然環境共生技術協会 東京都中央区八丁堀 3-23-5
広報委員会 八丁堀スクエアビル 4F
■発行 TEL: 03-6280-3722
一般社団法人 自然環境共生技術協会 ■FAX: 03-6280-3723
事務局 ■E-mail: necta@necta.jp
■URL: http://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>
環境省大臣官房審議官（自然環境局担当） 白石 隆夫氏
2. <総会等報告>
令和元年度第1回通常理事会・令和元年度第1回通常総会
3. <特別講演会報告>
『自然環境行政の最新動向について』
講師：環境省自然環境局長 鳥居 敏男氏
4. <第2回自然環境共生技術研究会 (CoNECT) 報告>
5. <NECTA 最近の動き>
6. <協会活動報告> (令和元年7月1日～9月30日)
7. <お知らせ>・野外セミナー参加者の募集
・自然環境共生技術セミナーの開催
・新年挨拶参加者の募集

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第62号・

1. 巻頭言



環境省
大臣官房審議官
(自然環境局担当)
白石 隆夫

自然環境共生技術協会ならびに会員の皆様には、日頃より自然環境行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年5月に公表された「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム (IPBES)」の地球規模評価報告書では、生態系サービスの世界的な劣化が続き、自然の変化を引き起こす要因は過去50年間加速し続けており、このままでは自然保護と自然の持続可能な利用に関する目標は達成されないとの厳しい評価が示されました。しかし同時に、横断的な社会変革 (transformative change) により2030年及びそれ以降の目標を達成できる可能性があることも示されました。

我が国では人口減少や少子高齢化、都市部への人口集中がますます進む中、人の関与で形成・維持されてきた里地里山等の二次的自然環境の効果的な保全管理や、人口動態を踏まえた土地利用のあり方等を戦略的に考えていく必要があります。また、世界の生態系サービスに依拠 (浪費) する現在の消費活動を見直して生態系サービスの持続可能な利用への貢献・推進を図ることも重要です。これらの課題に対処するためには、自然環境分野に収まらない横断的な社会変革が必要であり、自然環境の保全のみならず社会課題の解決に

も資する取組がますます重要になると考えられます。これから検討を始める次期生物多様性国家戦略においても重要な視点となることはもちろんのこと、来年10月に昆明で開催される生物多様性条約COP15において策定されるポスト2020目標の検討にあたっては、課題先進国である我が国の経験や知見を活かした提案を行っていきたいと考えています。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開かれる2020年に向けては、国立公園満喫プロジェクトとして、主にインバウンド向けの上質な滞在環境の整備や世界に向けた魅力の発信等に取り組んでいます。2020年までに訪日外国人国立公園利用者数を1000万人とする目標に対して、2015年の490万人から2018年は694万人と着実に成果を上げています。また国民公園でも新宿御苑を中心に活用を促進し、好評をいただいています。こうした事業を通し、我が国の魅力的な自然への理解が進むよう取組みます。

先日公表された環境省重点施策においては、上述のような国際的国内的検討の流れを踏まえ、国立公園満喫プロジェクト、国民公園魅力向上、ポスト2020の新たな自然環境保護のあり方検討、環境DNA分析手法の標準化、新たな世界自然遺産の登録、エコツーリズムや新・湯治の推進、希少種保護、動物愛護管理推進、シカ・イノシシの計画的な捕獲推進、豚コレラ等鳥獣感染症対策事業、ヒアリ侵入への水際対策等外来生物対策、沖合海底自然環境保全地域の管理などを掲げています。

これらの推進には、引きつづきNECTA会員の皆様との連携が欠かせません。去る7月には昨年度に引きつづき第2回自然環境共生技術研究会が開催され、NECTA会員の皆様と当省レンジャー職員から取組紹介や議論を通して交流が行われました。こうした機会を通してNECTAの皆様との連携協力を更に進めて参りたいと考えております。

2. 総会等報告

令和元年度第1回通常理事会

当協会の令和元年度第1回通常理事会が、令和元年8月28日（水）午後3時から東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

この理事会は令和元年度第1回通常総会の開催及び通常総会に諮るべき議案等を審議するため開催されたものであり、理事総数15名のうち10名の出席の下、興水会長欠席のため石井副会長の挨拶の後、副会長が議長となり審議が執り行われた。

第1号議案は令和元年度第1回通常総会招集の件で、当該通常総会を令和元年9月17日（火）午後4時より東京都千代田区麹町の弘済会館において開催することとした。総会に諮る議題として、第2号（総会第1号）議案平成30年度事業報告の件、第3号（総会第2号）議案平成30年度決算の件、第4号（総会第3号）議案理事推薦の件、について原案により総会に諮ることが決議された。

【理事会の様子】



令和元年度第1回通常総会

当協会の令和元年度第1回通常総会が、理事会での承認通り、令和元年9月17日（火）午後4時から、正会員総数34名のうち、出席会員21名、委任状提出会員6名、合計27名の出席により、東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

議事に先立ち興水会長の開会の挨拶、引き続き、ご来賓の植田明浩環境省自然環境局自然環境計画課長からご挨拶を頂いた。

挨拶の後に引き続いて行われた議事では、第1号議案の平成30年度事業報告の件、第2号議案の平成30年度決算の件、第3号議案の理事選任の件について、いずれも原案通り満場一致で議決された。

第3号議案については、令和元年6月30日付で、細田昌広理事（いであ株）より辞任届が提出され理事を退任されたので、後任として、田畑彰久氏（いであ株）が理事候補者として推薦され、承認された。

また、令和元年度事業計画及び収支予算の件について報告された。

【総会の様子】



一般社団法人 自然環境共生技術協会 令和元年度役員一覧 (令和元年9月17日現在)

■理事

阿部 宗広	(一社)自然公園財団 専務理事
石井 秀紀	(株)ニュージェック 常務取締役
浦田 啓充	(一財)日本緑化センター 専務理事
大嶋 聡	西武造園(株) 取締役社長
小川紀一郎	アジア航測(株) 代表取締役社長
黒崎 靖介	日本工営(株) 執行役員
興水 肇	明治大学元教授、 (公財)都市緑化機構 理事長
佐藤 四郎	(株)日比谷アメニス 相談役
洪沢 雄二	(一社)自然環境共生技術協会
杉尾 大地	(株)プレック研究所 代表取締役社長
妹尾 嘉之	八千代エンジニアリング(株) 取締役
田畑 彰久	いであ(株) 代表取締役社長
寺井 和弘	(株)建設技術研究所 代表取締役副社長執行役員
日高 彰	パシフィックコンサルタンツ(株) 取締役
森本 幸裕	京都大学名誉教授
山瀬 一裕	(一財)自然環境研究センター 専務理事

■監事

朝倉 靖	税理士法人アイデアパートナーズ 税理士
原内 裕	(株)ドーコン 取締役専務執行役員

3. 特別講演会報告

1. 講演題目：
「自然環境行政の最新動向について」
2. 講師：鳥居敏男氏
(環境省自然環境局長)
3. 開催日：
令和元年9月17日
4. 開催場所：弘済会館4階「菊の間」
5. 講演概要



5-1. ポスト2020目標に向けた議論と次期生物多様性国家戦略について

2010年に日本でCOP10が開催され、「愛知目標」が採択された。愛知目標は2020年までの目標であるため、2020年に中国で開催されるCOP15において次期目標が採択される。本日はこの10年間の現状と次の10年間（2030年まで）の目標に対する議論などについてお話しする。

(1) 世界の状況

IPBES (Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム) は、地域別、テーマ別の課題と対策について評価している (2018)。また、IPBESが行った地球規模アセスメント (2019年) の中で①自然がもたらすもの^{※1}は世界的に劣化し、②自然の変化を引き起こす直接的・間接的要因は、過去50年の間に加速しており、③このままでは自然保護と自然の持続可能な利用に関する目標は達成されない。しかし経済・社会・政治・科学技術における横断的な社会変容 (または、社会変革 transformative change) により、2030年そしてそれ以降の目標を達成できる可能性があるとしている。

※1 自然がもたらすもの (NCP : Nature's contributions to people) とは、IPBESにおいて生態系サービスとほぼ同義の用語として使用されており、自然がもたらす負の影響も含まれている。

(2) ポスト2020目標をどのように考えるか

COP6 (2002年) で決定した2010目標は、「生物多様性の損失の速度を著しく減少させる」であったが、具体的な達成手法が示されなかったこともあり、GB03 (地球規模生物多様性概況第3版 Global Biodiversity Outlook, 2010) は、目標を達成できなかったと評価している。愛知目標では、中長期目標

(2050年) を「自然との共生」、短期目標 (2020年) を「効果的かつ緊急な行動を実施する」として20の個別目標ごとに具体的な達成手法を提示した。しかし地球規模アセスメントにもあるように愛知目標の達成は難しい状況である。そこで日本はポスト2020目標でさらに促進されるべき要素として①SATOYAMA イニシアティブの更なる展開、②生態系を基盤とするアプローチ (EcoDRR、EbA) の推進、③持続可能な生産・消費の促進、④非意図的に侵入する侵略的外来種 (ヒアリなど) への国際的な対処を提案している。さらに1月に開催されたアジア太平洋地域ワークショップでは、ポスト2020目標に対し、愛知目標をベースに生物多様性の状況を踏まえた内容に調整すること、SDGsとの連携や実施を促進するための資源動員を重視すること、SDGsの構造を参考にするなど、構造・内容をわかりやすくすることを要請した。

(3) 次期生物多様性国家戦略への視点

このような現状を踏まえ、どのような視点で次期国家戦略を策定すべきかについて述べる。

<空間スケールの視点>エコロジカルフットプリント^{※2}によると欧米諸国や日本は、海外の生態系サービスに依存している。また、日本の消費によって世界のいたるところで絶滅危惧種に影響が出ている。また、バーチャルウォーター輸入量^{※3}によると、日本は豊かな水を有するが多くの水を国外に依存している。大豆や木材の例を見ても日本は海外に依存している部分が多く、自給率が非常に低い状況である。経済発展や技術開発により人間の生活は物質的に豊かで便利なものになった一方で、人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、「気候変動」、「生物圏の一体性」、「土地利用変化」、「生物地球化学的循環」の面で限界に達しつつある (プラネタリー・バウンダリー)。このように日本の社会・経済活動が世界の生物多様性に影響を与えていることを認識したうえで以下の視点で次期国家戦略を考えていく必要がある。また、国内に目を向けた場合、エコロジカルネットワークに配慮する視点が重要となる。

<時間スケールの視点>次期国家戦略は、2030年までの目標となるが、この期間は2050年ビジョンである「自然との共生」の中間段階であり、SDGsの達成年でもある。第5次環境基本計画は2018年に策定されたもので2023年度を目標にしている。さらに人口、経済の状況を踏まえて戦略を考える必要がある。ま

た、世界的にはとりわけ途上国で人口が増加しているが、日本では人口は減少し、高齢化が進み、生産年齢人口が減少していることは、次期国家戦略策定上、欠かせない視点でもある。

＜生物多様性の4つの危機の視点＞人口減少・東京一極集中、グローバル化により、自然に対する働きかけ方が縮小し、結果として生物多様性が脅かされる可能性がある。

これらの視点を踏まえ、次期国家戦略に向けたキーワードとしては、日本の遺伝資源の継承、生態系サービス、自然との共生、社会変容などがある。すでに国内における検討は始まっているが、2019年秋ころから公開の研究会を開催し、審議会の意見を取り入れて2021年夏から秋にかけて次期国家戦略を策定する予定である。

※2 エコロジカルフットプリントとは、1人当たりの食料、燃料、木材、繊維の消費と二酸化炭素等の汚染量から算出する指標（資源消費量の大きさの指標）

※3 パーチャルウォーター輸入量とは、食料輸入国がその食料を自国で生産する場合に必要な水量を推定したもの



5-2. 令和2年度環境省重点施策

(1) 令和2年度環境省概算要求・要望の概要

令和2年度の概算要求額は、一般政策経費等が2046億円（今年度比127%）、うち自然環境局分が258億円（同128%）、エネルギー特別会計2207億円と東日本大震災復興特別会計8378億円を加え、合計1兆2630億円で、うち自然環境局に関するものは280億円である。第5次環境基本計画に盛り込まれた地域循環共生圏を推し進めていくための予算を強化していく。

(2) 重点施策の概要

①地域循環共生圏の創造

「持続可能な未来のための地域循環共生圏」（環境省編集）のP96-97に見開きで目指すべきビジョンを図（通称「曼荼羅」）にしているが、従来の枠組みだけで考えるのではなく、もっと広い範囲で考えていこうとするものである。各種予算は、この図に描かれた内容と関連付けて考えていくこととしている。次期

国家戦略でもこの考え方が色濃く出てくると思われる。SDGsと絡めてこの考え方を世界に向けて発信していく。

②国立公園満喫プロジェクト等推進事業

160億円の予算を要求している。国立公園を核としてその周辺エリアも含めた地域の活性化を目的とした取り組みである。2020年までにインバウンドの国立公園利用1000万人を目標としている。そのため、多様な宿泊サービスの提供、ビジターセンター等公共施設の民間開放、体験型コンテンツの磨き上げ・受け入れ体制の強化、景観の改善・利用環境の整備、利用者負担による保全の仕組みづくりに取り組む。

③国民公園等魅力向上事業（新規）

新宿御苑、皇居外苑および京都御苑などの国民公園では、近年、海外からを含め、多くの来園者を迎えている。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会およびその後を見据え、利用時間の拡大やライトアップ、民間活力の導入（カフェの導入）等ニーズに沿った取り組みや利便性・安全性の確保に取り組む。

（所感）

次期生物多様性国家戦略、地域循環共生圏など盛りだくさんの内容であった。地域別やテーマ別の評価の結果、このままでは愛知目標が達成されないことを真摯に捉え、次期国家戦略の策定に向けて公式会合、パートナーによる会合など多くの方がいろいろな切り口で議論されていることを知った。私としては、「地球規模アセスメント」からピックアップされた数値データに驚かされたので紹介する。

- ・地球上にいる800万種いる動植物のうち、100万種が絶滅の危機にある。
- ・1500年以降に少なくとも680種の脊椎動物が絶滅した。
- ・過去1000万年の平均より数10倍～数100倍、絶滅の速度が加速している。
- ・世界の陸地面積の75%が著しく改変され、海洋の66%が累積的な影響を受け、湿地の85%が消滅した。
- ・気温上昇を2度に抑えても、生物種の5%に絶滅リスクが生じ、サンゴ礁の面積は1%まで縮小する。
- ・記録されている家畜哺乳類6190品種のうち559品種（9%を上回る割合）が2016年までに絶滅した。加えて少なくとも1000品種が絶滅の危機に瀕している。

文責：事業委員会 河野 勝

4. 第2回自然環境共生技術研究会 (CoNECT) 報告

昨年度に続き、「自然環境共生技術研究会 (CoNECT)」が開催され、多くの参加者を得て、活発な意見交換等が行われた。



1. 開催概要

- 1) 日時：令和元年7月18日(木)13:00-18:20
19日(金) 9:50-15:30
- 2) 場所：中央合同庁舎5号館19階会議室
- 3) 主催：環境省自然環境局
一社)自然環境共生技術協会
- 4) 参加者：総数119名(環境省職員40名、NECTA会員企業職員76名、他官庁3名)
- 5) プログラム

<1日目> 司会：今村研究委員長

- ・開会挨拶：鳥居自然環境局長
- ・セッション1：政策評価(発表4件)
- ・セッション2：植生回復(発表4件)
- ・セッション3：保全・管理(発表4件)
- ・特別講演：西廣淳氏(国立環境研究所)

<2日目> 司会：阿部広報委員

- ・セッション4：防除(発表3件)
- ・セッション5：公園整備(発表5件)
- ・セッション6：モニタリング・環境情報(発表5件)
- ・表彰式：審査員…植田自然環境計画課長
森本NECTA副会長
- ・閉会挨拶：森本NECTA副会長

2. 特別講演

「気候変動適応策としての
グリーンインフラ活用」

講師：西廣淳氏

(国立環境研究所
気候変動適応センター
主任研究員)



講演する西廣氏

講演の冒頭、近年耳にすることが多くな

った「自然を活用した対応」に関する用語について、丁寧な説明があった。

- ・GI (Green Infrastructure)
→ グリーンインフラ
- ・EbA (Ecosystem-based Adaptation)
→ 生態系に基づく気候変動適応
- ・Eco-DRR (Ecosystem based
Disaster Risk Reduction)
→ 生態系に基づく防災・減災
- ・NBS (Nature-based Solution)
→ 自然を基盤とした解決

これら4つの概念が包含する領域を「対応策」と「課題」を軸にとって明示的に解説いただいた(下図)。

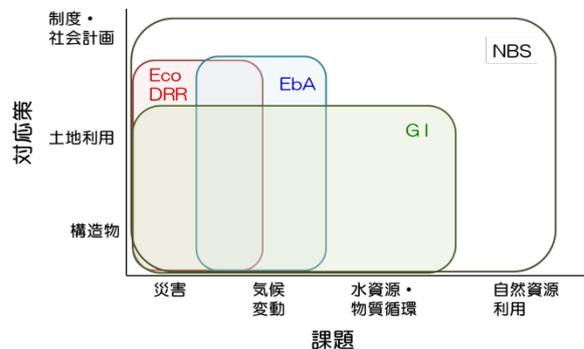


図1 自然を活用した対応に関する概念の整理

さらに、気候変動適応のアプローチとして、レジリエンスと適応能力向上の考え方が示され、フィールドでの豊富な実例をもとに示唆に富む話を聞くことができた。

3. 表彰受賞者

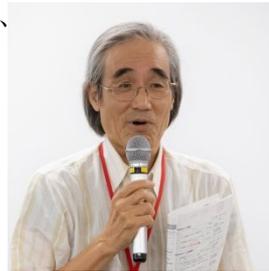
審査の結果、全25件の中から以下の4件がとくに優れた発表として表彰された。

- ・自然環境局長賞：山本豊氏
(妙高高原自然保護官事務所)
『ICT(情報通信技術)を活用した火打山登山者への情報発信のためのスマートフォンアプリ「火打やまナビ」の開発』
- ・局長奨励賞：蔵本洋介氏(生物多様性戦略推進室)/小熊宏之氏(国立環境研究所)
『生物多様性分野における気候変動への適応』
- ・NECTA協会長賞：立松俊和氏
(パシフィックコンサルタンツ)
『情報通信技術を活用した生物モニタリング』
- ・NECT協会長奨励賞：高橋五月氏(西武造園)
『大山隠岐国立公園に近接する飲料水工場の緑化』



4. 講評 ～森本副会長より寄稿～

第2回目のCoNECTは、我が国の多様な自然環境、課題の多様さ、さらにその対応の多様さも実感する機会となった。各地での取組みを発表された方々も同じ思いだったのではと思う。



気候変動適応策という時機を得た西廣氏の特別講演があったのも良かった。各地での活動を広い視点から見直すヒントが得られたかと思う。

聞かせる発表ぞろいだったのが嬉しい。例えば、与那国島での久部良バリとティンダバナの名勝指定に関わった私だが、水田再生の取組があるのには驚いた。ここならではの生物相に加えて、絶滅危惧種も多い水田生物相も認知度向上には役立つかも。だが、すでにユニークな自然の認知度は低くない与那国島の場合、その価値評価、活用には複合的視点が必要だろう。

ヒアリ早期発見手法開発にも可能性を感じた。近年、生物同定のスマホアプリ開発が目覚ましいが、地理情報を含めた情報収集の裾野を広げる有力な手段。データの信憑性の担保と希少種の取り扱いが重要な課題だ。

白山国立公園で「高山植物の女王」コマクサを国内外来種として除去手法検討の発表は議論を呼んだ。もともと分布していなかった白山の高山域の生態系・景観保全が目的とのこと。だが、風衝地斜面砂礫地を生育地とする本種の動態や、在来生物相への影響評価、除去方法の環境影響、費用対効果と合意形成ほか、課題も見えてきた。

レーザー計測技術の幅広い応用可能性を指摘する発表が多かった。林分階層構造評価技術が、やんばる国立公園の保護規制計画検討に重要な役割を果たしたという。70年前の米軍による航空写真が、未だに地域自然環境変遷

の有力な情報源となっていることを考えると、環境DNAも含めて国土環境情報整備の新たな局面を予感させる。

野生鳥獣の先進捕獲技術にも今後を期待したい。私見だが、「植物学を学ぶ者、一度は訪れるべし」と学会誌にまで紹介された京都の芦生は国立公園にはなったが、シカ食害で悲惨な状況だ。下層植生を食べ尽くして、一度クラッシュした個体群密度は高くない現状だが影響は逆に深刻化。新次元のシカ対応技術の展開が欲しい。

トキの野生復帰の報告には、「多様な主体の連携と科学的評価を重視した順応的管理」とはこういうことなのかと、聞き入ったところだ。いま、地域の課題だけでなく、日本列島の温暖化適応策をどうすすめるか、待たなしの現在、それこそ、こうした取組みの全国版が問われているように思う。1回目よりディスカッションが活発で、夜には延長戦も有意義だった第2回。未来への議論を深める場としてもCoNECTに期待したい。(森本幸裕)

5. 成果と今後の展望

来場者へのアンケートによれば、回答者の96%が「良かった」または「少し良かった」との感想を寄せしており、全体的な満足度は高かったことが伺える。自由回答欄に記された意見を見ると、様々な事例や技術を知ることができたという声が多く、本研究会の趣意を感じていただけたものと理解している。昨年度のアンケート結果をふまえて、より幅広い発表テーマが集まるよう申し込み用紙の分野の選択肢を増やしたこと、配布資料の充実を図ったことなども奏功したようである。

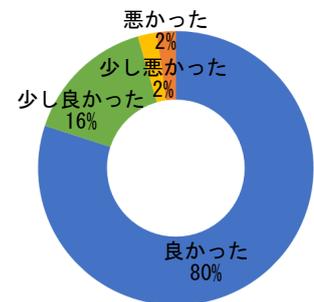


図2 アンケートによる評価

一方、「悪かった」との意見は主に初日の時間配分に集中しており、事務局として次への反省材料としたい。

昨年度、手探りの状態で始めたCoNECTも2回目となり、今年度は自然環境局とNECTAの共催とすることができた。環境省内での認知度も高まっているようであり、NECTA会員企業にとっての技術アピールの場としての位置づけも固まりつつあるように感じられる。

本研究会をより充実したものとするためには、NECTA会員企業からの積極的な参加が不

可欠である。協会長賞に贈られる下掲のクリスタル盾を目指して、良い仕事の成果をぜひ発表していただきたい。なお、今回の発表要旨とプレゼンテーション資料集および西廣氏による特別講演の資料はNECTA会員ホームページに掲載しているので参照されたい。



(文責：アジア航測 佐野滝雄)

5. NECTA最近の動き

◆9月17日に令和元年度通常総会が開催され、平成30年度の事業報告及び決算について承認をいただき、また、新理事の選任が行われました。あわせて、令和元年度事業計画及び収支予算等について報告を行いました。総会にご列席いただきました会員各社の皆様には、厚く御礼申し上げます。

総会後に開催いたしました特別講演会では、「自然環境行政の最新動向について」をテーマに環境省の鳥居敏男自然環境局長からご講演をいただきました。ご講演では、生物多様性に係るポスト2020目標に向けた国内外の議論の現状と、次期生物多様性国家戦略策定の動向について、そして8月末に公表されたばかりの令和2年度の環境省重点施策のポイントなど、ホットな話題をご提供いただきました。

また、その後開かれた懇談会には、環境省の鳥居自然環境局長、植田自然環境計画課長をはじめ、環境省の方々にもご出席をいただき、会員相互の親睦と同時に、和やかな雰囲気の中、環境省の方々との突っ込んだ意見交換もでき、有意義な会議となったと思っています。

◆あまり注目はされていませんが、本年は東海自然歩道を先駆けとする「長距離自然歩道構想」が世に出てから50周年に当たります。記念すべき年の6月9日に全線開通となった「みちのく潮風トレイル」は、10番目の長距離自然歩道であるとともに、政府のグリーン復興プロジェクトの一つに位置づけられ、また、震災をいつまでも語り継ぐ記憶の道を目指すものでもあります。そして、歩くみちをつなぐことで、人と自然・文化、人と地域、

地域と地域をつなぎ、それを官民連携で支えるしくみを目指す、このプロジェクトは、第5次環境基本計画が打ち出している「地域循環共生」社会を下支えする、古くて新しいインフラ確立のための取り組みとも言えるかも知れません。また、早くも国内だけでなく、「歩く文化」の先進国の人々から高い関心を集めており、インバウンドの新たな可能性となりつつあります。NECTAでは、目下の国の重点諸施策ともつながり、自然共生技術の実践の場である「みちのく潮風トレイルとその関連施設」を、別途ご案内のとおり、今年度の野外セミナーの対象地といたしました。是非、積極的なご参加いただきますようお願いいたします。

(文責：企画運営委員長 神田修二)

6. 協会活動報告

(令和元年7月1日から9月30日)

<企画運営委員会>

第1回令和元年7月9日

各委員会報告
理事会・審議委員会について
CoNECTについて

第2回 令和元年8月6日

各委員会報告
監査について
理事会について

第3回 令和元年9月3日

各委員会報告
総会について

<事業委員会>

令和元年8月7日

野外セミナーについて

<広報委員会>

令和元年7月15日付け
NECTA ニュース第61号発行

<研究委員会>

令和元年8月8日

技術セミナーについて

<自然とのふれあい技術研究会>

令和元年7月30日

研究テーマについて

令和元年9月25日

研究テーマについて

<生物多様性技術研究会>

令和元年7月31日

令和元年9月13日

<自然再生技術研究会>

気候変動適応技術事例集の配布・普及

7. お知らせ

◆野外セミナー参加者の募集

既に会員の皆様にはご案内を差し上げたところですが、平成元年度野外セミナー（東北）の参加者を募集中です。今回のテーマは「みちのく潮風トレイルおよび周辺施設」とし、本年6月に全面開通した「みちのく潮風トレイル」とその周辺にある復興に関する施設等を視察することで、会員の見識を深めようとするものです。計画の概要は次の通りです。

- ・日時：令和元年11月14日（木）～15日（金）
- ・見学場所：石巻南浜津波復興祈念公園、南蒲生モニタリングサイト、せんだい農業園芸センター、名取トレイルセンターほか
- ・参加者数：20名（先着申し込み順）
- ・参加費：約2万円（宿泊費、食費、貸切バス）
- ・集合・解散：仙台駅

参加ご希望の方は事務局までお問い合わせください。E-mail:necta-1@necta.jp 又は
TEL：03-6280-3722

・申込〆切：令和元年10月18日（金）

◆自然環境共生技術セミナーの開催

自然環境共生技術に係る新たな動向、関連する施策や技術等の具体的内容と今後の展開について学び、その応用展開を考えるための令和元年度の実践セミナーシリーズを会員限定として、次の内容で開催します。ふるってご参加ください。（要事前登録）

第1回 令和元年10月17日（木）15時～17時

於：NECTA事務局会議室

- ・「自然環境保全法と基本方針の改定」
～46年の時を経て～
環境省自然環境計画課保全再生調整官
山本 麻衣氏
- ・「新たな時代の国立公園に向けて」
～国立公園満喫プロジェクト・国際観光旅客税の今後の展開、自然公園制度の改正など～
環境省国立公園課総括課長補佐
中島 治美氏

第2回 令和元年11月13日（水）15時～17時

於：NECTA事務局会議室

- ・「正確な環境DNA分析を行うために」
神戸大学大学院 人間発達環境学研究所
准教授 源 利文氏
- ・「環境DNAをとりまく実務者の状況について」
株式会社建設技術研究所
東京本社環境部 澤樹 征司氏
- ・「環境DNAの取組事例報告」

パシフィックコンサルタンツ株式会社
環境プロジェクト室 横田 和弥氏
第3回 （12月中旬開催予定・調整中）

◆関係行政機関への新年挨拶参加者の募集

NECTAでは、例年1月～2月初旬にかけて関係省庁本省及び各地方環境事務所、自然環境事務所、国民公園管理事務所への新年挨拶を行っています。関係行政機関と直接お話ができる機会でもありますので、ふるってご参加ください。日程等に関するお問い合わせは事務局までお願いします。

◆図書の紹介

当協会会長の輿水肇先生が編集された図書が発行されました。

書名：『緑の技法』（自然と共生する持続型都市社会にむけて）

編著者：輿水肇+明治大学緑地工学研究室

発行所：彰国社 ￥4,000+税

発行日：2019年7月10日

抜粋：時代の求めるものが自然的環境の健全化、視覚的環境すなわち景観の快適性に移ってくると、一方通行の流れでは解が得られず、フィードバックや立体的・重層的な思考が有効になる。私たちの生きていく外囲とどのように向き合い、どのようにそれを内包し、美しく健全なランドスケープへと投影できるかを実践しているすべての方々への参考書となれば幸いである。

新しい時代と社会を支える、具体的な方法論を探究する仕事をする人が少なくなっているという。残念なことである。緑の分野を学び、それを社会で実践している人々に本書を贈り、次の発展に役立つことを確信している。（輿水肇）

<編集後記>

まずは寄稿いただいた各位に、広報委員全員から心より感謝申し上げます。

3連休明けの本誌発行のため、台風19号の報道を横目に見ながらの編集作業となりました。被害に遇われた地域の皆さんには深くお見舞い申し上げます。

「自然の益々強大化する猛威と対峙し、それを理解し、それに向かっいかに対応していくのか。まずは自分の命を自分で守るための感覚を、個人・家庭から社会全体までの様々なレベルで養って欲しい。さらに、有事対処のみならず、平時に備えるべき知恵と技術と行動が望まれる。」（TVニュース解説より）
（広報委員長 市原信男）